



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社エムアップ 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL http://www.m-up.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL 03-5467-7125
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,063	21.9	63	△3.9	68	△18.7	43	△19.6
30年3月期第1四半期	872	5.0	65	△41.2	83	△27.1	54	△31.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 49百万円 (△26.8%) 30年3月期第1四半期 67百万円 (636.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.85	5.84
30年3月期第1四半期	7.30	7.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,026	2,113	68.2	275.97
30年3月期	3,041	2,130	68.9	280.27

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,064百万円 30年3月期 2,096百万円

配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成30年5月15日付で公表いたしました「株式会社エムアップによるEMTG株式会社の株式の取得及び株式交換による完全子会社化の基本合意に関するお知らせ」に記載の通り、当社はEMTG株式会社の完全子会社化に合意いたしました。当該完全子会社化が平成31年3月期の当社連結業績予想に及ぼす影響については現在精査中であり、そのため、平成31年3月期の業績の見通しにつきましては、適正かつ合理的な数値の算出が困難であり、開示を控えさせていただきます。今後、業績予想数値の合理的な算出及び公表が可能になりました段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	7,480,800株	30年3月期	7,468,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	86株	30年3月期	86株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,480,467株	30年3月期1Q	7,462,578株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢の着実な改善を背景とした個人消費の持ち直しにより消費者物価も上向くなど緩やかな回復が続いております。通商問題の経済に与える影響や、海外経済の不確実性などが懸念されるものの、今後についても引き続き回復していくことが期待されております。

当社グループを取り巻くインターネット関連市場につきましては、インターネットが高速化、モバイル化したことにより様々なコンテンツが登場するなど、その用途は多様化しており、今後においても安定的な成長と拡大が期待されております。

平成29年における情報通信機器の保有率は、スマートフォンが75.1%（前年同期比3.3ポイント増）、タブレット端末が36.4%（前年同期比2.0ポイント増）となり、普及は一巡し安定成長へと移行しつつあります。インターネットの利用状況を見ると、スマートフォンからのインターネット利用率は59.7%（前年同期比1.8ポイント増）、平均利用時間は64.7分（前年同期比5.5%増）と増加を続けております、1人が1台持つ情報端末として、スマートフォンは生活の中心になりつつあります（出所：いずれも総務省「平成30年版情報通信白書」）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及と利用増加に伴い、モバイルコンテンツの市場規模は、平成29年には全体で1兆9,478億円（前年同期比9.5%増）となり、高い伸び率で拡大が続いております（出所：経済産業省「平成39年度（電子商取引に関する市場調査）」）。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストやタレント、声優、アニメまでの幅広いジャンルにおいて、ファンクラブサイトの運営を中心に、キャラクター、スタンプ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信や、eコマースに至るまでを複合的に展開し、サイトや各事業セグメント間でのシナジー効果を発揮させることによって、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。また、今後の当社グループの新たな成長へ向けた投資として、ファンクラブサイト/ファンサイトや電子チケットサービスを手がけるEMTG株式会社の株式取得及び株式交換による完全子会社化に合意いたしました。今後は、スケールメリットを生かした業容拡大と事業効率化による収益力の向上を見込んでおります。なお、EMTG株式会社につきましては、株式取得と株式交換を用いた段階取得を行うため、平成31年3月期第2四半期からは持分法適用会社に、同第3四半期からは完全子会社となります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,063百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は63百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は68百万円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

① 携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、アーティストや声優、タレントのファンクラブサイトの新規開設や、他社からのサイト運営の移管など有料会員の獲得に取り組んでまいりました。また、既存のファンクラブサイトにおいては、ファンメールやWEBラジオ機能等の利用者目線に立った新たなコンテンツを投入することで、会員数維持や単価上昇のための施策を講じるとともに、年会費制の導入などファンクラブの多角化も進めてまいりました。

また、これまでのコンテンツ配信で培った経験やノウハウを活用し、テレビ局が提供するアニメ動画見放題サービスやタテ型アニメ視聴アプリなど動画配信分野の強化を進めるとともに、新規事業の開発にも引き続き努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は697百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は164百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

② PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、アーティスト及びタレント等のPC向け有料ファンクラブサイトの運営を行ってまいりました。また、将来の携帯コンテンツ配信事業での有料化を見据え、アーティストや俳優、声優などのオフィシャルサイトの受託制作なども実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は48百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント損失は1百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

③ eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、それに関連するアーティストグッズを中心に、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理と当社による直販の両面から事業を展開してまいりました。

また、人気アニメ「エヴァンゲリオン」の公式オンラインストアの制作、運営を受託し、サイトリニューアルを行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は174百万円(前年同期比399.6%増)、セグメント利益は23百万円(前年同期比749.2%増)となりました。

④ アプリ事業

アプリ事業は、主にアイドルグループとのコラボレーション公式ファンアプリなど、スマートフォンを通じたアプリ配信を行う事業です。当第1四半期連結累計期間におきましては、機能追加や利便性の向上を目的とした大型アップデートを行うとともに、アプリの利用拡大を図るべく各種キャンペーンを展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるアプリ事業の売上高は64百万円(前年同期比83.5%増)となりました。売上高は増加しているものの利益の確保には至らず、11百万円(前年同期は4百万円の損失)のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,026百万円(前連結会計年度末比0.5%減)となりました。

流動資産は1,350百万円(同44.0%減)となりました。主な内訳は現金及び預金544百万円、売掛金595百万円です。

固定資産は1,676百万円(同164.9%増)となりました。主な内訳は無形固定資産47百万円、関係会社株式は1,062百万円です。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は887百万円(同0.1%増)となりました。主な内訳は買掛金453百万円です。

固定負債は25百万円(同1.1%増)となりました。主な内訳は資産除去債務19百万円です。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は2,113百万円(同0.8%減)となりました。主な内訳は資本金248百万円(0.2%増)、資本剰余金397百万円(46.2%増)、利益剰余金1,439百万円(同10.1%減)です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日付で公表いたしました「株式会社エムアップによるEMTG株式会社の株式の取得及び株式交換による完全子会社化の基本合意に関するお知らせ」に記載の通り、当社はEMTG株式会社の完全子会社化に合意し、平成30年6月28日開催の第14回定時株主総会において、株式交換契約の締結が承認されました。これにより同社は平成30年第1四半期より持分法適用会社に、同第2四半期より完全子会社となります。

なお、平成30年6月にEMTG株式会社の株式の一部を取得したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。なお、同社のみなし取得日を平成30年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、同社の業績は含まれておりません。

当該完全子会社化が平成31年3月期の当社連結業績予想に及ぼす影響については現在精査中であり、そのため、平成31年3月期の業績の見通しにつきましては、適正かつ合理的な数値の算出が困難であり、開示を控えさせていただきます。今後、業績予想数値の合理的な算出及び公表が可能になりました段階で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,348	544,213
売掛金	581,275	595,503
商品	23,185	27,277
仕掛品	1,003	5,106
その他	399,002	178,704
貸倒引当金	△660	△644
流動資産合計	2,409,154	1,350,160
固定資産		
有形固定資産	258,198	260,564
無形固定資産	38,008	47,966
投資その他の資産		
関係会社株式	-	1,062,597
その他	416,904	384,292
貸倒引当金	△80,274	△78,839
投資その他の資産合計	336,629	1,368,049
固定資産合計	632,836	1,676,580
資産合計	3,041,990	3,026,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,507	453,938
未払法人税等	125,281	8,447
賞与引当金	13,849	3,464
役員賞与引当金	30,000	7,500
その他	309,160	413,763
流動負債合計	885,798	887,115
固定負債		
資産除去債務	19,165	19,303
その他	6,179	6,332
固定負債合計	25,344	25,635
負債合計	911,143	912,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,477	248,979
資本剰余金	271,582	397,070
利益剰余金	1,600,915	1,439,341
自己株式	△48	△48
株主資本合計	2,120,927	2,085,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,412	△20,881
その他の包括利益累計額合計	△24,412	△20,881
新株予約権	14,707	14,392
非支配株主持分	19,624	35,136
純資産合計	2,130,846	2,113,990
負債純資産合計	3,041,990	3,026,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	872,303	1,063,535
売上原価	570,928	753,140
売上総利益	301,375	310,395
販売費及び一般管理費	235,626	247,202
営業利益	65,748	63,193
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	536	1,525
投資有価証券売却益	15,488	854
受取賃貸料	1,024	1,326
為替差益	-	1,315
その他	1,146	52
営業外収益合計	18,196	5,074
営業外費用		
為替差損	5	-
営業外費用合計	5	-
経常利益	83,939	68,268
特別利益		
新株予約権戻入益	756	-
固定資産売却益	-	506
特別利益合計	756	506
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,500
特別損失合計	-	7,500
税金等調整前四半期純利益	84,695	61,274
法人税、住民税及び事業税	21,876	4,784
法人税等調整額	9,536	10,400
法人税等合計	31,412	15,184
四半期純利益	53,282	46,090
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,211	2,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,494	43,791

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	53,282	46,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,510	3,530
その他の包括利益合計	14,510	3,530
四半期包括利益	67,793	49,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,005	47,321
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,211	2,299

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

当社は平成30年6月に、EMTG株式会社の株式の一部を取得したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。なお、同社のみなし取得日を平成30年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、同社の業績は含まれておりません。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社により構成されることとなりました。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	携帯 コンテン ツ 配信事業	PC コンテン ツ 配信事業	eコマー ス 事業	アプリ事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	742,970	39,534	34,962	31,633	849,101	23,201	872,303	-	872,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	81	81	9,124	9,206	△9,206	-
計	742,970	39,534	34,962	31,715	849,183	32,325	881,509	△9,206	872,303
セグメント利益 又は損失(△)	200,782	△3,056	2,718	△4,961	195,483	△12,441	183,042	△117,293	65,748

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△117,293千円には、セグメント間取引消去△9,206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△108,087千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	携帯 コンテン ツ 配信事業	PC コンテン ツ 配信事業	eコマー ス 事業	アプリ事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	697,792	48,945	174,659	58,037	979,434	84,100	1,063,535	-	1,063,535
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	6,646	6,646	4,405	11,052	△11,052	-
計	697,792	48,945	174,659	64,683	986,081	88,506	1,074,587	△11,052	1,063,535
セグメント利 益又は損失 (△)	164,435	△1,059	23,090	△11,633	174,833	△4,882	169,951	△106,758	63,193

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△106,758千円には、セグメント間取引消去△11,052千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,706千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。